

世界経済の混乱に 対処しつつ、将来に向けた 着実な取り組みを

ENEOSホールディングス会長

杉森 務

すぎもり つとむ



新

型コロナウイルスの蔓延による世界的な混乱が続く中、ロシアによるウクライナ侵攻と主要国による

対ロシア経済制裁の発動を受けて、世界の経済・外交・安全保障の様相はがりりと一変した。加速する脱炭素に向けた潮流も重なり、化石燃料・穀物・金属・レアメタルなど、多くの国際商品の価格が上昇を続けている。欧米諸国は世界的なインフレの進行を受けて金融政策の転換に舵を切り、国内においては構造的な円安の進行も背景に、長らく低水準にあった消費者物価指数が上昇を始めるなど、世界経済の混乱は緩やかな回復軌道にあった日本経済、そして国民生活に対しても影響を及ぼし始めている。我が国はこうした事態に早急に対処していくとともに、将来に向けた取り組みも着実に進めていかなければならない。

足元のウクライナ情勢の緊迫化と世界的なエネルギー価格の高騰を受けて、欧州諸国を中心に各国は脱炭素戦略の見直しを余儀なくされているが、脱炭素に向けた長期的なトレンドは今後も変わることはないだろう。脱炭素の実現には、エネルギー分野での構造転換、そして何よりも革新的技術の創出が不可欠であり、官民の総力を挙げ

た取り組みを進めるところである。

一方、野心的な目標を掲げつつも、我が国のエネルギー政策の大前提がS+3Eであることも忘れてはならない。ロシア制裁の長期化や資源開発投資の縮小を背景に、エネルギー価格の高騰が当面継続する虞があるが、今後数十年続く「トランジション」を円滑に進める観点からも、エネルギーの安価・安定供給を担保するための備えが不可欠であり、調達先のさらなる多様化、生産国に対する増産の働き掛け、製品・原材料の円滑な相互融通を可能にする新たな枠組みの構築を急ぐべきだ。併せて、安全性の確認された原発の再稼働を進めていくことも、脱炭素とS+3Eを両立させるための有力な選択肢となるであろう。

4月に経団連が発表した提言「グリーン・トランスフォーメーションに向けて」が、我が国の脱炭素社会の実現に向けた道標となり、経済と環境の好循環に繋がっていくことを期待したい。

直面する未曾有の危機を新たな時代への飛躍のチャンスと捉え、豊かで活力ある社会の実現に向けて引き続き全力を尽くす所存である。会員企業の皆さまのご指導・ご支援をお願いしたい。